

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
【英訳名】	Golf Digest Online Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03)5408-3188
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者 酒井 敦史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03)5408-3188
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者 酒井 敦史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 12月 31日
売上高 (千円)	6,668,247	7,414,862	14,039,271
経常利益 (千円)	77,416	31,991	289,936
四半期(当期)純利益 (千円)	35,904	2,967	51,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	2,171	-
純資産額 (千円)	1,948,691	1,913,472	1,965,230
総資産額 (千円)	6,507,609	7,068,879	6,706,848
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.44	0.20	3.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.20	-
自己資本比率 (%)	29.9	27.0	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,796	111,541	463,451
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,721	233,215	81,951
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	513,832	344,000	592,658
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	520,308	733,806	494,464

回次	第15期 第2四半期 会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.26	8.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は第16期第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第15期第2四半期連結累計期間、第15期第2四半期連結会計期間及び第15期連結会計年度に代えて、第15期第2四半期累計期間、第15期第2四半期会計期間及び第15期事業年度について記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第15期及び第15期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第15期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成24年6月に設立した当社100%子会社の株式会社インサイトの重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。株式会社インサイトの事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとなるため、当第2四半期連結会計期間より、新たに「その他」セグメントを追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）における経営環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等を受けながらも、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、新興国、資源国の政治・経済情勢の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国金融政策をめぐる観測等の世界経済環境のリスクが残るとともに、国内でも消費増税による実質的な支出増加や物価上昇により、個人消費意欲の減退が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

ゴルフ業界においては、優遇税制の廃止に伴うゴルフ会員権の売却が一巡し、価格の下げ止まりが見られるものの、ゴルフ用品販売の分野では消費増税による駆け込みの反動が顕著に現れました。また2、3月における記録的な大雪等の悪天候によりゴルフ場の多くが営業停止を余儀なくされた他、IT化に伴う直前予約傾向の増加から、ゴルフ場プレー料金の価格競争が激化しており、業界を取り巻く環境は全体として引き続き厳しい状況にありました。

インターネットを取り巻く環境は、引き続きモバイル端末の普及が進んでいるものの、Eコマース市場は増税後の反動影響を免れず、またインターネット広告市場、その他の各種インターネット関連サービス市場の競争は激化しており、先行きは不透明という状況にあります。

このような環境下、当社グループでは、当期の基本方針であります「より高い成長軌道へ」を実現すべく、ゴルフ専業ならではの強みを活かした、ユーザーの利便性を高めるためのサービス強化等に引き続き取り組んでまいりました。また、コスト最適化は継続しつつ、お客様との接触機会の向上や関係強化等マーケティングの最強化にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が過去最高の7,414百万円、営業利益以下の段階利益においても、営業利益31百万円、経常利益31百万円、四半期純利益2百万円の黒字達成となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間より、当社子会社の株式会社インサイトを連結子会社化しており、四半期連結財務諸表を作成しております。当株式会社インサイトは、その他のセグメントに含めており、当社グループ全体の業績に関しては前年同期との比較分析は行っておりませんが、下記主要セグメント別の業績に関しては従前と変わらないため、前年同期との比較を行っております。

主要セグメント別の業績は次のとおりであります。

『リテールビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高5,195百万円（前年同期比11.0%増）、売上総利益1,123百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

増税直前の需要の高まりを最大限に活かすとともに、増税後の需要低迷期においても顧客のニーズを的確にとらえた販売促進施策やWebサイト改善による利便性の向上等により、前年の売上高を大幅に上回ることができました。また、競争環境は一段と激化する中でも継続的に取り組んでいる仕入・販売管理手法の改善と最適化により、収益性を維持し売上総利益も前年を大きく上回りました。

『ゴルフ場ビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高1,777百万円（前年同期比18.0%増）、売上総利益1,536百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

2月から3月にかけての悪天候の影響があったにもかかわらず、これをカバーする各種キャンペーン、販売促進施策等が奏功し、5月にはゴルフ場への送客人数が過去最高値を記録したほか、前年6月より開始した事前決済型予約サービスが引き続き好調に推移し、予約枠数及び予約利用者数が増加しました。その結果、前年に比べ増収増益となりました。

『メディアビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高392百万円（前年同期比18.8%減）、売上総利益319百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

ゴルフ関連企業の広告受注は好調に推移したものの、冬季オリンピックやサッカーワールドカップの開催に伴い、広告の出稿がテレビや新聞といった従来の媒体へ回帰する傾向にあったこと等を主因としてゴルフ関連以外の広告案件の受注が鈍化した。また、スマートフォン向け有料サービスの開始等が従来型フィーチャーフォンの有料会員数の減少を補完しつつある一方で、フィーチャーフォン有料コンテンツサービスの終了に伴い比較的利益率の低い課金収入が落ち込んだこと等により、売上高は前年を下回りましたが、売上総利益率は前年から大きく改善する結果となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,068百万円となりました。

流動資産は4,919百万円となりました。主な内訳は現金及び預金733百万円、売掛金1,932百万円、商品1,722百万円等であります。

固定資産は2,149百万円となりました。その内訳は有形固定資産231百万円、無形固定資産1,460百万円、投資その他の資産457百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,155百万円となりました。主な内訳は流動負債における買掛金1,151百万円、短期借入金2,550百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,913百万円となりました。主な内訳は資本金833百万円、資本剰余金795百万円、利益剰余金513百万円、自己株式 233百万円等であります。

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は733百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、111百万円の資金増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益26百万円、減価償却費313百万円等の非資金項目、仕入割戻等による未収入金の減少56百万円、ゴルフレッスンサービスのレッスンチケット販売等による前受金の増加77百万円等による資金の増加が売上債権の増加318百万円等の資金の減少を上回ったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、233百万円の支出となりました。これは主にゴルフ專業強化のために実施した無形固定資産の取得による支出185百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは344百万円の収入となりました。これは主に手元資金拡充のための短期借入金の増加が長期借入金の返済による支出225百万円を上回ったこと等によるものであります。

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,164,000
計	59,164,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,547,000	16,547,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	16,547,000	16,547,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	16,547,000	-	833,491	-	794,610

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
石坂 信也	東京都渋谷区	3,446,000	20.83
株式会社ゴルフダイジェスト社	東京都港区新橋6-18-5	3,264,000	19.73
株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	東京都港区虎ノ門3-4-8	1,712,355	10.35
木村 玄一	東京都大田区	1,390,000	8.40
木村 正浩	東京都港区	1,000,000	6.04
能村 光勇	石川県金沢市	455,000	2.75
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	276,000	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	164,000	0.99
伊藤 僚祐	京都府京都市北区	142,500	0.86
渡邊 直樹	北海道名寄市	84,500	0.51
計	-	11,934,355	72.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,712,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,834,400	148,344	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	普通株式 16,547,000	-	-
総株主の議決権	-	148,344	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ゴルフダイジェ スト・オンライン	東京都港区虎ノ門三 丁目4番8号	1,712,300	-	1,712,300	10.35
計	-	1,712,300	-	1,712,300	10.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	733,806
売掛金	1,932,871
商品	1,722,620
仕掛品	937
貯蔵品	19,192
その他	511,324
貸倒引当金	1,112
流動資産合計	4,919,640
固定資産	
有形固定資産	231,179
無形固定資産	
のれん	7,838
ソフトウェア	1,272,371
その他	180,046
無形固定資産合計	1,460,256
投資その他の資産	
その他	460,407
貸倒引当金	2,604
投資その他の資産合計	457,803
固定資産合計	2,149,238
資産合計	7,068,879
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,151,525
短期借入金	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	283,600
未払法人税等	12,929
ポイント引当金	153,096
株主優待引当金	6,500
事業整理損失引当金	4,934
その他	688,343
流動負債合計	4,850,928
固定負債	
長期借入金	257,600
役員退職慰労引当金	34,252
資産除去債務	6,906
その他	5,719
固定負債合計	304,477
負債合計	5,155,406

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	833,491
資本剰余金	795,142
利益剰余金	513,746
自己株式	233,659
株主資本合計	1,908,720
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4
繰延ヘッジ損益	490
評価・換算差額等合計	495
新株予約権	5,248
純資産合計	1,913,472
負債純資産合計	7,068,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,414,862
売上原価	4,413,981
売上総利益	3,000,880
販売費及び一般管理費	2,969,751
営業利益	31,128
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	6
不動産賃貸料	6,741
その他	3,070
営業外収益合計	9,898
営業外費用	
支払利息	7,836
その他	1,198
営業外費用合計	9,035
経常利益	31,991
特別利益	
新株予約権戻入益	214
その他	14
特別利益合計	229
特別損失	
事業整理損失引当金繰入額	4,934
その他	680
特別損失合計	5,614
税金等調整前四半期純利益	26,607
法人税、住民税及び事業税	7,251
法人税等調整額	16,388
法人税等合計	23,639
少数株主損益調整前四半期純利益	2,967
四半期純利益	2,967

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,967
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	53
繰延ヘッジ損益	743
その他の包括利益合計	796
四半期包括利益	2,171
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,171

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	26,607
減価償却費	313,670
のれん償却額	5,225
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,088
賞与引当金の増減額(は減少)	18,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,753
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,501
株主優待引当金の増減額(は減少)	6,500
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	4,919
受取利息及び受取配当金	86
支払利息	7,836
売上債権の増減額(は増加)	318,163
たな卸資産の増減額(は増加)	4,470
仕入債務の増減額(は減少)	39,776
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,605
その他の流動負債の増減額(は減少)	145,808
その他	5,423
小計	143,014
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	7,513
法人税等の支払額	24,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	16,824
無形固定資産の取得による支出	185,715
投資有価証券の取得による支出	20,350
敷金の差入による支出	10,808
貸付金の回収による収入	507
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000
長期借入金の返済による支出	225,600
リース債務の返済による支出	31,924
配当金の支払額	12
自己株式の売却による収入	1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222,325
現金及び現金同等物の期首残高	494,464
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	733,806

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社インサイトは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒して終了することになりました。

これに伴い、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更されました。

この税率変更により、固定資産に計上されている繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,739千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加いたします。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
従業員給与	889,774千円
ポイント引当金繰入額	4,501千円
役員退職慰勞引当金繰入額	5,753千円
貸倒引当金繰入額	1,059千円
株主優待引当金繰入額	6,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
現金及び預金勘定	733,806千円
現金及び現金同等物	733,806千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,195,845	1,777,350	392,004	7,365,200	49,661	7,414,862	-	7,414,862
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,195,845	1,777,350	392,004	7,365,200	49,661	7,414,862	-	7,414,862
セグメント利益	1,123,070	1,536,671	319,212	2,978,955	21,925	3,000,880	-	3,000,880

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売等事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、株式会社インサイトを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円20銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	2,967
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	2,967
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,829,012
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円20銭
(算定上の基礎)	
普通株式増加数 (株)	158,328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月24日開催の取締役会において、平成26年9月1日(予定)を効力発生日として、株式会社GDOゴルフテックを新設分割会社とする会社分割を行うことを決議いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社は、米国GOLFTEC社と業務提携し、平成24年5月よりゴルフインドアレッスンスタジオ「GOLFTEC by GDO」を運営しております。現在都内3店舗(六本木、恵比寿、銀座)にて事業展開しその規模を拡大させてまいりました。このゴルフレッスンサービス事業(以下、「本事業」といいます。)は、当社グループの成長と発展のために今後ますます重要な位置付けとなることが予測されます。

本分割は、本事業を独立した会社とすることにより事業の独自性を高めて経営責任の明確化を図り、本事業の成長を加速させることを目的としております。そして、本事業を将来的に当社グループの成長と発展に寄与する大きな事業軸とするために、本分割を行うものであります。

(2) 分割する部門の事業内容及び規模

ゴルフレッスンサービス事業

(平成25年12月期における当事業部門の経営成績)

売上高	123百万円
-----	--------

(3) 会社分割の日程

分割決議取締役会 平成26年7月24日
会社分割予定日(効力発生日) 平成26年9月1日(予定)

(4) 会社分割の方式

本分割は、当社を分割会社(以下、「分割会社」といいます。)とし、株式会社GDOゴルフテックを分割設立会社(以下、「設立会社」といいます。)とする新設分割(簡易新設分割)であります。

(5) 会社分割に係る割当の内容

設立会社は、本分割に際して普通株式260株を発行し、その全てを分割会社に割当てます。

(6) 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成25年12月31日現在)	設立会社 (平成26年9月1日設立予定)
(1) 商号	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	株式会社GDOゴルフテック
(2) 本店所在地	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石坂 信也	代表取締役社長 石坂 信也
(4) 主な事業内容	リテールビジネス、ゴルフ場ビジネス、メディアビジネス	ゴルフレッスンサービス事業
(5) 資本金	833百万円	9百万円(予定)
(6) 設立年月日	平成12年5月1日	平成26年9月1日(予定)
(7) 発行済株式数	普通株式 16,547,000株	普通株式 260株(予定)
(8) 決算期	12月	12月
(9) 純資産	1,965百万円	115百万円(予定)
(10) 総資産	6,706百万円	198百万円(予定)
(11) 従業員数	395名	30名(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。